

第2回財政改革小委員会議事概要

(開催要領)

- 1 日 時：平成19年4月26日(木) 15:30～17:00
- 2 場 所：県庁10階 中会議室
- 3 出席者

委員 阿部頼孝 (敬称略、以下同)	県 渡邊輝企画総務部長
井関佳穂理	佐野正孝財政課長
加渡いづみ	大貝誠治財政戦略室長
桑原恵	小笠原章行政経営戦略室長
若山浩司	

(会議次第)

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議事
 財政構造改革について
- 4 意見交換
- 5 閉会

配付資料

- 資料1 財政構造改革について
- 資料2 財政構造改革について
- 資料3 主な論点について

(議事概要)

委員

これまで国に対し優等生であった本県が、地方分権の流れ中で、十分な税源移譲がなく、財政的に非常に厳しい状況になっている。これは国の制度そのものにも問題があるのではないか。県としては、現行制度の改革について国に対し意思表示、意見を言っていくべき。

また、県の予算が県民に与える影響は大きい。これまで、知事が新たな施策に取り組み、その成果が芽を出し、社会資本整備もされてきた。こうした良い点もたくさんあるが、このような厳しい財政状況も踏まえ、財政運営に今後なお一層の工夫が必要である。

昔は「行政サービスをタダにします」と言えば評価されたが、それも後に、別の何らかのかたちになって県民負担になってくる。今は県民意識も、すべてのものにコストがかかるというものに変わっている。ユートピア的なことを打ち出してもダメで、かえって厳しい行革に取り組む方が現在の世論に合っているのではないか。

人件費、扶助費、公債費といった義務的経費で歳出の相当部分を占めている。やはりスクラップ・アンド・ビルドが必要で、聖域とされていた分野であっても、これからは踏み込まざるを得ない。

委員

改革は県民生活に直結する。また、スクラップは県民の不満につながる。このため、県庁だけでなく、県民と一体となって財政改革を進めるべきである。ただ、期限を設けなければ県民はついていけない。時限的に財政改革に取り組む、何年かはみんなで辛抱しよう。これを県民にきちんと伝えるべきある。

委員

例えば新しい財源を確保し、それを単に穴埋めにまわすのではなく、これを使って新しいものを創るといったこと。みんなで何かに向かって取り組むという意識の共有が大事。我慢もするが夢もある、何のために我慢するのかということが明らかでなければいけない。ここに向けて頑張るという目標が必要である。

委員

本県財政の現状を見れば、余裕がないのは明らか。この状況を県民や職員に良く理解してもらうべきである。また、公債費は短期間では改善しない。好転するのはもう少し先になる。こうしたことも良く周知すべきである。更に、財政改革に取り組むには明確な目標が必要であり、何年頑張ればどのような水準になるのかを示すべきではないか。

現状を認識し、これを乗り切らないと、本県の将来はもっとひどい状況になる。申し訳ないが、県職員の給与カット、県民に対するサービス水準の引き下げ、公共事業の削減といったことは、本県財政の現状を見れば仕方がないこと。こうしたことに取り組む上で、どの方法が県や県民にとって最善の策なのかを考えていくことが大事である。

委員長

総論としては、理念をきちんと示して、県民に理解してもらうことが重要。県民や市町村の理解を得て、ともに財政改革に取り組むべき。ただ、様々な改革の取り組みを行っても限界がある。地方財政制度そのものに問題があるといったことも主張すべきである。

委員

義務的経費にも踏み込まざるを得ない。聖域なき、財政改革への取り組みが前提となる。しかし、何年後かには、このような目処が立つといった、県民に説明ができるかたちで財政改革に取り組むべきではないか。また、県民に不公平感が生じないように取り組むべき。

財政改革に取り組むための基本的なスタンスは、この委員会において十分議論すべきである。ただ、個々具体的に、このような取り組みをいつまで行い、それが財政面での改善にどれだけ貢献するといったことは、県側において検討を進めるべきである。

委員

県民に理解を求めるのであれば、今後も積極的に財政状況を公開すべきではないか。

また、県財政の中で占める割合として、人件費のウエイトがやはり大きい。県自らが削減しているということを示さなければ、県民は理解できないのではないか。

ただ、人件費にメスを入れるのは仕方がないとしても、教育に携わるものとして考えれば、徳島で採用がなければ、良い人材が外へ出てしまう。人材確保と人件費のカット、バランスが難しい。人件費全体では削減するが、人材確保の努力もするといった工夫が必要ではないか。

委員長

裁量的経費はどうか。公共事業や補助金など。更に歳入についても。

委員

どのように削減をしても、どこからか文句は出てくる。このため、まずは県財政の現状をきちんと理解してもらうべき。また、この厳しい状況から脱するためには、どの分野においても大幅な削減に取り組まなければいけないのではないかと。公債費は 19 年度で 900 億円となり、今後の上がり幅も非常に大きい。こうした状況で、自由になる財源はなかなか出てこない。やはり将来のことも考え、投資は大幅に削減すべきではないか。人件費、扶助費、補助金といったものも、その内容を良くチェックして、本当に必要なのか、またどのような人が、どれだけ必要なのか、また受益と負担の関係はどうか、きちんと検証すべきである。受益者が限られているものは、きちんと負担を求めるべき。サービスを受ける人がきちんと支払うということ、これがつまり公平感である。

委員

これまでの発想を変えることが大事である。家計の単位、こづかいの単位だと、その使い方はみんな色々と考えられる。ところが、例えば、子どもは自分のこづかいのことは考えられるが、お母さんの財布のことは考えていないとか。本当は、子どものこづかいとお母さんの財布はつながっている。県と県民の間でも、同じようなことが言えるのではないかと。県民の財布と県の財政とはつながっている、こうしたことを分かって頂き、県民にきちんと考えてもらうといったプロセスも必要ではないか。

委員長

歳出削減といったマイナス面と同時に、今ある県の資源を積極的に活用するといった視点も重要ではないか。

県

本県は、16 年度当初予算において、地方交付税等を突然に 200 億円以上もカットされ、更に三位一体改革による税源移譲が十分になされていないという制度上の問題もあって、財政運営が極めて厳しくなっている。こうしたことがなければ、現在のように毎年基金を大きく取り崩すような事態にはならなかった。

また、過去において 3,000 日の徳島戦略などを含め、国の提唱する経済対策に協力して社会資本整備を推進したことも、現在大きな負担になっている。更に 16 年度の災害で、約二百億円もの財政出動を余儀なくされた。こうした影響もあった。

委員長

歳出面では様々な意見が出たが、他に歳入面での意見があれば。

委員

地方税収において、東京と地方では大きな格差が生じてきており、現行制度ではそのバランスが取れなくなっている。こうしたことから、知事が発言している「ふるさと税制」のようなものを国に提案すべきで、これにより都市と地方の格差是正につながる。また、本県は都市部にたくさん人材を輩出した。これまでの人材供給の努力も評価されるべきで、また、今後は団塊の世代が本県へ帰ってくることも考えられる。バリアを低くし、団塊の世代を呼び戻す施策が必要ではないか。

委員

ものは外、人は内の考え方が必要ではないか。本県の産品はもっと外へ出て行く、これで産業が興り税金も入る。U・Iターンをしっかりと取り込み、また退職後には徳島へ来てもらう。人を呼んでこれる徳島、これが大事ではないか。

委員

徳島は人間らしい生活の出来るところである。これをもっとアピールすべきではないか。

委員

ここ1, 2年で徳島を舞台にした映画がたくさんできた。良い情報発信になっていると思う。風は徳島に向いているのでは。

委員長

やはり、本県の地理的な位置を考えれば関西圏との関係、関西との間で人やものが更に交流をするよう取り組むべき。関西の人にも、こちらへもっと来てもらって活性化が図れるよう、如何に本県をアピールするか、といった点が課題ではないか。

最後に、今後の進め方としては、次回の財政改革小委員会において、この委員会の意見の集約を行い、その後、リフレッシュとくしま推進委員会に報告することとしたい。